

自己資本の構成に関する開示（三菱東京UFJ銀行・単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,121,604		8,078,139	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,275,361		3,239,322	
1c	うち、自己株式の額(Δ)	-		-	
26	うち、社外流出予定額(Δ)	98,290		105,716	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,619,719	404,929	1,473,682	982,454
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	9,741,324		9,551,821	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	209,030	52,257	158,687	105,791
8	うち、のれんに係るものの額	4,447	1,111	2,630	1,753
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	204,582	51,145	156,056	104,037
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	123,268	30,817	258,201	172,134
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,440	2,860	8,378	5,585
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	149,844	37,461	107,074	71,382
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1 資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	493,583		532,342	
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	9,247,740		9,019,479	
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	810,000		500,000
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	602,000		934,590	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7		140	
	うち、為替換算調整勘定の額	7		140	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	1,412,007		1,434,731	

自己資本の構成に関する開示（三菱東京UFJ銀行・単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	253	63	161	107
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,971		7,339	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれんに係るものの額	1,111		1,753	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,860		5,585	
42	Tier2 資本不足額	-	-	-	-
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,225		7,500	
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額((ニ)-(ホ)-(ヘ))	1,407,781		1,427,230	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ))(ト)	10,655,522		10,446,709	
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	731,000		347,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	997,229		1,325,517	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	200,222		192,959	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	-		-	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	200,222		192,959	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	239,418		523,573	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	208,075		459,845	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△ 4		△ 586	
	うち、土地再評価差額金の額	31,347		64,314	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,167,871		2,389,051	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	1,440	960
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		960	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	-		2,400	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額((チ)-(リ))(ヌ)	2,167,871		2,386,651	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))(ル)	12,823,393		12,833,360	

自己資本の構成に関する開示（三菱東京UFJ銀行・単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	88,808		175,762	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	51,145		104,037	
	うち、前払年金費用の額	37,461		71,382	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	201		341	
60	リスク・アセットの額の合計額(フ)	76,757,578		73,277,910	
単体自己資本比率					
61	単体普通株式等Tier1 比率((ハ) / (フ))	12.04%		12.30%	
62	単体Tier1 比率((ト) / (フ))	13.88%		14.25%	
63	単体総自己資本比率((ル) / (フ))	16.70%		17.51%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	568,066		499,595	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	316,842		219,501	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	-		-	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	-		-	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	200,222		192,959	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	404,269		391,404	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	778,825		934,590	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		189,987	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,104,598		1,325,517	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		80,206	